

# アジア・アフリカ ラテンアメリカ

今月の読み物

- 2面 理事会報告
- 3、4、5面 ラテンアメリカとコロナ  
コロナ禍と中東
- 6、7面 紙上討論
- 8面 わたしとAALA

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会機関紙

2020年10月1日 No.723

## コロナ危機のりこえ、 第6次国際署名、会員を増やし

# 平和・協力・繁栄の 東アジア共同体を



オンライン会議本部の風景

## 9 案改憲阻止、 命と暮らしを守る

# 希望ある政治を

日本 AALA は、8月22日に第2回理事会・常任理事会をオンラインで開催し、委任状を含めて51人が参加しました。理事会は提案された国内外情勢、活動方針、会計報告の諸議案を討論の後、満場一致で採択しました。

討論ではのべ17人の理事・常任理事が国内外の情勢に関して、香港問題、アメリカ・トランプ政権の政策、韓国の徴用工問題などについて発言し、また第6次「国際署名」の意義、各県 AALA の取り組みの成果と経験を紹介し合いました。

理事会後の常任理事会は25人が参加し、オンライン会議に習熟すること、「国際署名」推進の意義、会員増やしの取り組みの強化を確認しました。(会議の概要は2面)

田中靖宏代表理事は、国際情勢について次のように述べました。新型コロナのパンデミックが世界を直撃し（8月22日時点で感染者2400万人超、死者80万人超）、世界経済が急激に落ち込むなかで、命より経済利益を優先してきた社会の矛盾と体制の欠陥が一挙に浮かび上がりました。核兵器と強大な軍力をもつ米国が最大の感染者と死者をだしていることが象徴的です。いま効率と競争を優先した新自由主義の誤りは明らかです。それだけでなく資本主義とその世界体制が根底から問い直される事態となっています。新型コロナ禍の中で人種差別や格差の是正、人権の確立をもとめる広範な市民運動がかつてない規模でひろがっていることです。米国での白人警官による黒人圧殺死事件をきっかけに広がった人種差別に反対する市民運動は瞬く間に世界中に広がりました。核兵器廃絶、地球環境の維持、経済格差の是正を訴える人民運動の発展とあいまって、各国の市民運動が、新しい世界秩序構築の主要ファクターになりつつあります。①世界の分断に反対し、協力と国際協調の強化を

## 日本 AALA 第2回理事会・常任理事会を オンラインで開催

求める、②人種差別と格差、あらゆる人権抑圧に反対する、③核兵器とあらゆる覇権主義に反対し、主権と独立を守る運動と連帯する④非同盟運動への合流を目指すの4点を強調しました。

野本久夫事務局長は国内情勢について次のように述べました。コロナ危機を契機として、「利潤第一」の資本主義、新自由主義による格差拡大、地球環境の破壊という3つの大きな問題が日本と世界で明らかになっています。新自由主義が破綻したと言えるいま、私たちはコロナ危機をのりこえ、コロナ後の新しい社会はどういうものか、その中で私たちの諸活動はどう進めていくべきかを見据えて連帯運動を構築していきたいと思えます。①今年初めからの第201通常国会では市民の声がアベ政治を追い詰めたこと②軍事偏重のアベ政治は日本と世界の平和に逆行

するものであり、9条改憲と辺野古新基地建設強行を阻止し、軍事費を削って医療に回すこと③核兵器廃絶、核軍縮を迫る国際世論と連帯し、核兵器禁止条約の署名、批准を日本政府に求めること④コロナ危機の後の平和で安心・安全な希望ある社会を実現するためには、秋にも総選挙があると言われるなか、市民と野党の共闘を深め、アベ政治に取って代る野党政権構想を広く国民に明らかにし、このコロナ危機をのりこえ、憲法9条を活かした自主的な平和外交、平和の国際関係を築く政治を実現する大切さを強調しました。

以下は理事会で採択された活動方針です。

### 1. 国際活動、署名推進、学習活動を進める

(1) 各テーマについてオンラインを活用して講演会や学習会を開催する

(2) 署名運動の推進

「パレスチナの国家承認を求める署名」、「東アジアの平和共同体をめざし“戦争するな!どの国も“の国際署名」と「ヒバクシャ国際署名」の推進

(3) ベトナムツアーは来年に延期。ASEAN首脳会議や東アジア首脳会議(EAS)の開催の見通しがたたないため、署名の提出先は「次期の東アジア首脳会議にむけ」として、署名活動を継続する

目標：2万筆

現在の集約数：約2400筆

今後、ネット署名を立ち上げて、多様な方法で急速に進める。

第一次の署名集約を9月30日(水)とする。

### 理事会での発言

林 俊光	(茨城)	原水禁NY行動のカンパ活動
河内 研一	(埼玉)	第6次「国際署名」推進の意義
上田 敦子	(千葉)	パレスチナ人民支援活動
大西 広	(本部)	香港問題分析の視点
松井 幸博	(東京)	米軍横田基地の機能強化に反対
新藤 通弘	(本部)	トランプ政権、香港問題、人権問題
鈴木 頌	(北海道)	グテレス講演、人権問題の発展
松浦 晴芳	(富山)	韓国の徴用工問題、教科書問題
石山 久男	(本部)	育鵬社版教科書不採択の増加
長谷川道弘	(大阪)	組織の減少を食い止め増加をめざす
片岡 満	(北海道)	会員拡大と紙面改善の取り組み
辻崎 忠由	(京都)	紙上討論の参加と諸活動
井村 弘子	(兵庫)	第6次「国際署名」の意義と活動
河内 研一	(埼玉)	「国際署名」は今自信をもって推進
岡阿弥靖正	(千葉)	オスパール会計の決算報告
吉川 春子	(本部)	コロナと新自由主義の破綻
吉澤 文寿	(本部)	韓国などの植民地支配と日本政府

## 2. コロナ危機をのりこえ、国民の命と暮らしを守るたかいを進め、平和で安心・安全な希望ある政治の実現を

- (1) 9条改憲阻止、「戦争法」「共謀罪法」廃止のたかいかい
- (2) 辺野古米軍新基地建設阻止、オスプレイ配備反対、日米地位協定改定、安保廃棄のたかいかい
- (3) 新型コロナウイルス感染症拡大防止など国民の命と暮らしを守る

## 3. 連帯運動を進めるに相応しい会員拡大と組織強化のために

日本 AALA の存在意義は、「世界を知り、この日本を変えよう」というスローガンに象徴されています。コロナ禍の下で各県 AALA は、機関紙 4 月号、6 月号、8 月号の「紙上討論」での事務局長発言に明らかなように、「自粛するが委縮すること

なく」活動を継続しています。

### (1) 目標

来年 (2021 年 9 月) までに 5000 名をめざした組織拡大を

### (2) 取り組みと現状

2019 年 4 月 1 日からの会員拡大百数十名の加入があったものの、高齢を理由とした退会、死亡、経済的事情で退会者があり、実質増に至っていません。

### (3) 拡大の節の設定

#### ① 11 月 15 日

全国学習交流集会までの節

#### ② 来年 2021 年 9 月

第 55 回定期大会までの節

## 4. 秋の全国学習交流集会 (2018 年 10 月に続く学習交流集会)

### (1) 目的と実施期日

コロナの収束が見通せないので宿泊での実施を中止する。

#### ◇目的

非同盟運動など国際情勢の学習 (2 つの講演会を実施) により連帯運動に確信を持つこと 2.

国際署名、組織の拡大強化など経験の交流

#### ◇期日

11 月 15 日 (日)、16 日 (月)

## (2) 2 本の講演を後日オンラインで実施する

詳細は後日、日本 AALA ホームページ、機関紙本号と 11 月号で発表。

## 5. (株) オスパールの解散報告について

第 54 回定期大会 (2019 年 8 月 31 日、9 月 1 日) は、「(株) オスパールの解散について」の議案を決定し、2020 年 3 月を目途にオスパールの事業を停止し、会社を解散するというものでした。オスパールコーヒー購入の継続を希望する方には新しい焙煎業者を紹介し、5 月末までに解散に伴う諸手続きを完了しました。長年にわたりオスパールコーヒーの普及に尽力された各都道府県 AALA の皆様に改めて感謝申し上げます。

# ラテンアメリカとコロナのたかいかい

所 康弘 (明治大学教授)

パンデミックはグローバル・サウス (global south) を席卷し、まったく終息が見通せない。南北アメリカ大陸ではコロナが猛威を振っている。ラテンアメリカ・カリブ諸国は貧しい国も多く、公衆衛生インフラが未整備で、無数のスラム街では「3密」状態である。経済面でのダメージも深刻である。IMF 予測 (6 月) では 2020 年の域内国内総生産 (GDP) 成長率はマイナス 9.4% となり、過去 1 世紀で最大の落ち込みとなる見通しである。域内大国のブラジルとメキシコはそれぞれマイナス

9.1%、マイナス 10.5% と予測されている。

## 脆弱な医療・保健 劣悪な移民収容施設

この地域では、資金の国外流出、全面的な通貨安、株価の下落など、あらゆる指標で過去最悪を記録し続けている。そのうえ先進国と比べて医療・保健システムが極めて脆弱で、医療体制がすでに崩壊している。さらにメキシコではいくつかの移民収容施設で中米



諸国出身の被収容者が暴動を起こし、当局と衝突する事件が頻出している。施設内で感染クラスターが発生することへの恐れからである。

昨年来、米国の反移民政策に呼応してメキシコ政府の取り締まりが強化され、不法移民逮捕件数も急増し、収容人数は定員数をはるかに超えて膨らんでいる。その過密空間・衛生環境の劣悪ぶりにたいしては、NGO アムネスティ・インターナショナルから国際人権基準を逸脱するとの警告が発せられた。そして適切な住居への即時移動と十分な食糧・医療提供の要求がなされた。とはいえ、被収容者が解放され、母国に帰国できたとしても、出身国に職・仕事はなく、ローカル・コミュニティも麻薬関連組織に支配されたままである。

### 貧困や債務問題 山積する社会課題

生活基盤の脆弱な階層ほど、コロナ危機の被害を受けている。国際協調が進まず、ワクチンにかんしても特許独占の罫に陥って各国にそれが公平に行き渡らないようであれば、欧米や日本以上の惨禍に襲われてしまう。なにより、危機の根源には貧困が存在する。行き過ぎたグローバリゼーションや貿易・資本移動の過剰な自由化が、それを助長してきた。各国がとり得る緊急措置的な国内産業・農業保護のための政策選択の権限は、自由貿易協定によって大幅に制限されてきた。当該地域のほとんどの国は失業者対策や貧困対策を実施するための国内財源に乏しく、新規雇用・新規産業を創出するための社会的基盤も脆弱である。

だが、それより問題なのは、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会が指摘するようにこの地域の8カ国では公的医療支出より対外債務の返済の方に国内財源が費やされている点にある(2019年実績)。そのうえ、同16カ国の対外債務利払いの対GDP比率は2010年1.7%から2019年2.6%へと増加した一方、公的医療支出の対GDP比率は2010年1.9%から2018年2.3%へと、増加したもののその伸び幅は停滞している。いまや利払いの比率の方が大きくなっている。

加えて、環境破壊、資源の乱開発、人権問題(エスニシティ、ジェンダーの尊厳や権利)、民主主義の機能不全、防災(ハリケーンや地震の頻発)など、コロナ発生以前より様々な危機的問題を抱えてきた。いまや奥地の自然圏・生物圏にとどまっていた新種ウイルスと人類が「出会う」潜在的可能性は飛躍的に拡大している。近年はアマゾン森林累計消失面積の拡張に歯止めがかからず、2018年までに日本の国土面積の1.1倍に相当する42万km<sup>2</sup>のジャングルが消失し、その消失率はもとの面積の15%程度になっている。そこには大量の金、鉄鉱石、レアメタルや未開発の農地が眠っているとともに、未知のウイルスも蠢いている。

### コロナ危機、国連からの警告

国連のグテーレス事務総長は7月に次の数値を公表した。この地域の失業率は2019年の8.1%から2020年7月時点で13.5%に急上昇した。数にして4400万人以上が失業し、昨年からすでに1800万人以上増加した。2020年末までに貧困率は7.0%増加して37.2%になり、2億3000万人が貧困に陥ることが想定されている。極度の貧困層の比率も4.5%増加して15.5%になると予測され、極貧層の総数は2800万人増加して、合計で9600万人に達するとしている。

同事務総長は緊急の国際支援の必要性を強調し、この地域への流動性の確保、財政援助、債務救済をするべく、国際社会の支援と協力を訴えた。そのうえで、社会的不平等が蔓延する社会の構造改革を課題にあげ、社会的脆弱層にもアクセス可能な包括的な福祉システムを整備し、公正な課税システムを構築し、労働者権利に沿う形での雇用を促進し、環境の持続可能性を維持し、社会的保護メカニズムを強化する必要があることを提唱した。

### 国際連帯とグローバル・シティズンシップ

国連の提言にさらに付言すると、第1に再生可能エネルギーの普及と新たな分散型の都市構造の将来設計とを、いかに結びつけていくべきか。第2に貿易・国際分業・グローバルサプライチェーンの構築による効率性の追求だけではなく、持続可能な地域循環型経済を再構築し、どのようにグローバルとローカルの均衡(バランス)をとっていくべくか。第3にグローバル・サウスで繰り返す感染症が蔓延する状況になると、

## コロナ禍と中東

栗田禎子(千葉大学教授)

新型コロナウイルス(COVID-19)が蔓延し、世界全体での感染者が2770万人(WHOによる9月10日現在の発表)に達する中で、中東での感染者数も200万人近くにはのぼることが報じられている。新型コロナウイルスの破壊的影響は私たちすべてが痛感しているところであるが、今日の世界において(政治・社会・経済等すべての面で)ただでさえ困難な状況に置かれている中東の人々にとって、事態は一層深刻だと言える。

### アメリカの「イラン敵視」政策とコロナ

中東でCOVID-19感染拡大が最も早く顕在化したのはイランである。「感染症」というものの特性ゆえか、今回のコロナ禍はまず中国、そして最近ではアメリカというように、現在の世界の中でやはり最も経済的・政治的に重要であり、人や物の移動が活発な国を結節点に展開している観があるが)、中東で最初にコロナ禍が拡大したのがイランであることは、ある意味で同国が現在の

鎖国でもしない限り、それは「ブーメラン」のように世界全体に跳ね返ってくる。それゆえこれら諸国の公衆衛生・医療・貧困・環境破壊などの複雑で構造的な社会課題をいかに解決するべきか。そのためには気候変動問題と同様、多国間協議や国際協力・連帯が、どうしても欠かせない。

ウィズ・コロナ、アフター・コロナ時代に生きるわたし達には、国際連帯の視点やグローバル・シティズンシップ(Global Citizenship; グローバル公民権)の思考法がますます求められるようになっておもしろい。

中東における「大国」であり、経済・政治ネットワーク上のハブを成していることを示しているのかもしれない。感染拡大を抑え込むべく、イラン政府は市場や学校、モスクの閉鎖までも含む厳しい措置に比較的早くから踏み切ったが、累計感染者数は39万人にのぼっている。特に深刻なのは今回のコロナ禍が、米トランプ政権がイランとの「核合意」(2015年)から一方的に離脱し、経済制裁を再開してイラン封じ込め政策をとったため同国の経済状況が悪化しているさなかに起きたことで、このためイランはコロナとたたかう上で国外からの支援が得られない。また(厳しい財政状況下では)外出規制等を緩和して経済活動の再開を認めざるを得ず、結果的に感染拡大を抑えきれない、という状態に置かれている。

イランでの感染拡大は近年同国と政治的・経済的結びつきを強めている周辺地域(イラクやシリア・レバノン等)にも当然影響し、特に隣国イラクの感染者総数は27万人以上にのぼる(イラクでは昨秋来、イ

ラク戦争後に成立した政府の腐敗や、米軍による占領体制に抗議する国民的デモが展開していたが、コロナ感染の拡大はこうした政治運動のゆくえにも一定の影響を与えそうである)。

### 揺らぐ産油国、外国人労働者・「難民」問題とコロナ

イランと対峙する域内の「大国」はサウジアラビア(こちらはアメリカときわめて良好な関係を持つ)であるが、COVID-19はここでも猛威を奮い、メッカへの国外からの巡礼受け入れ中止(1)という思い切った措置にもかかわらず、感染者総数は32万人にのぼる。サウジをはじめとする湾岸産油諸国にとっては、これに加えて、コロナ蔓延による世界経済の沈滞に伴う石油需要の減少(特に中国)と原油価格の下落が深刻な問題である。さらに湾岸産油諸国では(中東だけでなく東南・南アジア等出身者を含む)多数の外国人労働者が働いているが、これらの人々への感染状況(統計には表れない)や、検査・治療がどうなっているのかも大きな問題である。

チュニジア、エジプト等、(2011年の「アラブの春」の舞台ともなった)北アフリカの諸国は厳しい感染防止策をとり、抑え込みに比較的的成功しているとされるが、エジプトの感染者数は10万にのぼり、また(これら諸国にとって重要産業である)観光業への影響は甚大である。

現在中東では(約500万とされるシリア難民をはじめとする)多くの難民が国境を越えて移動・分布しており、これらの難民の間にも当然コロナの蔓延は見られるはずだが、その全容は不明である。レバノン近年の経済状況悪化や政治的腐敗に加え、膨大なシリア難民流入に伴う問題も抱えているが、コロナ禍は同国の窮状(今夏はベイルートでの大爆



シリア北東部の人々

発事件も発生)に拍車をかけている。

### 危機に直面するパレスチナの人びと

最後にイスラエルによる弾圧・占領にさらされてきたパレスチナ、特にガザ地区においても、コロナ禍が深刻化していることに注意したい。ガザではこれまで同地区を支配するハマスにより学校・モスクの閉鎖や検疫所設置等の措置がとられ、感染が防止されているかには見えたが、8月下旬に初の「市中感染」者が報告された。現在感染者は2万人以上にのぼり、医療従事者の感染も発生している。イスラエルによる封鎖下に置かれ、「巨大な監獄」とも言われるガザは、日頃から医療物資が不足し、電力・水道供給も不安定なので、コロナ禍が拡大すればきわめて悲惨な状況になることが危惧される。

コロナ禍は全世界にとっての危機であるが、中東のように「戦争」や「占領」という事態に直面してきた地域の人々をさらに苦しめ、一層追い詰めていると言える。パンデミックによって人類全体が脅かされ、世界が一丸となって協力することが求められている現在、(中東を標的とする新たな戦争を煽る)米トランプ政権による「イラン敵視」政策や、イスラエルによるパレスチナ占領、「ガザ封鎖」続行は、犯罪的なのではないだろうか。——コロナと対処するには、現在の世界における政治的な不正義や戦争をなくするのが最重要課題であることを、中東の事態は示しているように思われる。

# コロナ禍で培った経験と知恵を生かし 「世界を知り、この日本を変えよう」

各県 AALA はオンラインでの会議や講演会の実施、他団体との共同のイベントの取り組み、会員増やしをすすめてきました。茨城、富山、福井、岡山の各事務局長に現状やこれからの活動を語っていただきました。

(文中敬称略)

**野本久夫** (日本 AALA 事務局長)

コロナ禍の下で工夫して活動をすすめてきたと思います。現状はいかがですか。

**黒沢一也** (茨城 AALA 事務局長)

3カ月遅れで7月18日に第17回総会を会場とオンラインで行いました。日本 AALA 代表理事の田中靖宏さんがオンラインで記念講演をしました。総会参加者は会場に14名、オンラインで9名でした。会場から遠い会員はオンラインでの開催で資料も見やすく好評でした。

**野本** 富山はいかがですか。

**松浦晴芳** (富山 AALA 事務局長)

3月以降、各種イベントが中止。4月に市民病院や介護施設で集団感染が発生し、公的施設は利用制限され、AALA の活動も困難を強いられました。7月から集会を持てるようになりました。いま感染対策を講じながらできる活動をすすめています。オンラインの日本 AALA 理事会に参加して、不慣れでしたが話ができ、こうした方法も必要だと感じました。これまで集会等で呼びかけてきた「国際署名」の活動に困難が生まれ、友好団体に署名を依頼し357筆を集約できました。

**野本** 福井はいかがですか。

**金森洋司** (福井 AALA 事務局長)

コロナが第1波、第2波と続き、恒例の行事を相次いで中止

しています。4月の総会は議案を全会員に送り、意見・感想を県 AALA ニュースで紹介しました。結成以来14年間、毎年秋に実施してきた「海外旅行・平和と友好の旅」も中止になりました。9月末に「みんなで語り合う一泊交流会」を県内の三方五湖の民宿でおこなうことにしています。

**野本** 7月からは会場を確保して活動ができるようになりましたね。オンライン会議の経験も増えて活用がすすんできていますね。会員増やしはいかがですか。

**松浦** 長年の課題ですが、なかなか増えず逆に高齢などの理由で退会される人が続き、きびしいです。最近加入した人は企画した行事に惹かれて参加しました。AALA の魅力、違いはなにかを伝える必要があります。国際情勢と日本、国際交流、海外旅行などが AALA の「売り」だと思います。富山の会員も参加できる、多彩な本部企画があれば助かります。企画の魅力が基本のように思います。

**野本** 福井はいかがですか。

**金森** 高齢の会員が多いなか自然減が避けられません。2019年末から今年にかけて会員は2名増えました。2人とも元高校教師です。平和遺族会や若者を戦場に送らない退職教職員の会のメンバーで、理事のつながり

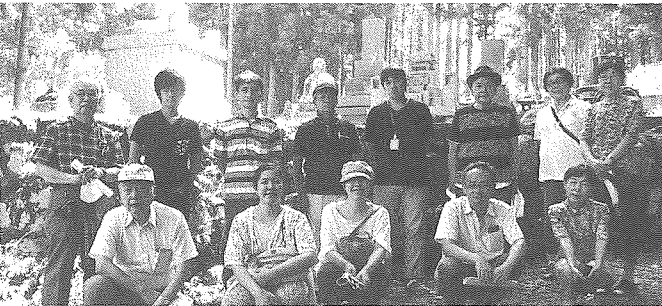
で入会してもらいました。理事会では毎回、会員増やしを提起していますが、新しい対象者の名前をあげるのに苦労します。「3・11 メモリアル集会」や福井 AALA 海外旅行の中止も会員増やしに影響しています。ここ数年の目標である100名会員をなんとしても追求していきたいと思っています。

**野本** 100名になると人口1%目標の達成ですね。茨城はいかがですか。

**黒沢** 茨城 AALA が2003年12月に発足してから17年が過ぎました。6年前の60名台から倍加しましたが、死亡や高齢化での退会が拡大数の約半数を占め、全国で5000名にすることが大会決定で、茨城 AALA は120名を早く突破し、150名にするという目標に到達していません。昨年4月の第16回総会からは、プラス3名、マイナス5名と一進一退を続けています。

**野本** 各県の活動をお話ください。

**松浦** 毎年取り組んでいる若者とのスタディハイクを今年も行い、炎天下の8月、「黒部電源開発と朝鮮人強制労働、戦争と教育」をテーマに若者5人を含め13人が参加しました。日露戦争で戦死した兵士像、奉安殿(庫)、「三韓征伐」神話の神功皇后忠魂碑とあわせ、黒部電源開発で過酷な労働を強いられた朝鮮人の墓・慰霊碑を見学しました。身近なところに戦争に関わる遺物があることに若者に限らず、参加者は驚きを感じていました。9月22、23日には日中友好協会など



(上) 国際友好団体新春の集い・茨城 AALA、(中) 学習会・福井 AALA、(下) 宇奈月萬霊之塔・富山 AALA

と協力し日本と中国の近代に関わる絵葉書や錦絵、ポスターなど短命なメディアを集めたラップナウ・コレクションの展示会を予定しています。

(ドナルド・ラップナウ：アメリカ人で世界的絵のはがきコレクター)

**野本** 富山は学習会やイベントを他団体と共同しておこなっていますが、茨城も他団体との関係がよいと聞いていますが。

**黒沢** 県内諸団体が共同して開催する諸行事には積極的に参加し、連帯を強めています。毎年、2月11日の「百里基地平和初午まつり」や5月3日の「憲法フェスティバル」では模擬店を出し AALA フェアトレードのコーヒー販売や AALA の宣伝に努めています。今年2月には国際友好3団体新春の集いをインドカレー店でおこないました。多くの友好団体の催しで茨城 AALA 代表のあいさつや発言の機会を得ています。

**金森** 月1回の学習会(10数名)と月2回の韓国語講座・スペイン語講座(7、8名)は継続しています。学習会は月1回、平日の午前10時から福井市内で開催しています。今年は6月から日本 AALA の「21世紀を動かす非同盟運動」をテキストに報告者を決め、①非同盟運動ってなに②田中靖宏報告③清水学報告と3回に分けて読み切りました。報告は1時間であとは質疑、討論です。この学習で非同盟諸国首脳会議の内容とともに非同盟運動が世界を動かしていることが参加者の確信になりました。

**野本** やはり学習は確信になるのですね。会員を減らさないための工夫はなんですか。

**黒沢** メールやLINEなどで連絡できる会員には、会報、催し物の案内、日本 AALA のオンライン講演会などをお知らせしています。メールはグループメールにして送信できるようにしました。LINEは、会員一人ひと

りと手軽にやりとりできるので日常的に連絡をしています。

**金森** 会費の未納から退会に至るのを食い止めているのは、月1回の理事会です。福井県 AALA の意義、魅力を知ってもらう活動として、県ニュースを重視しています。内容は月初めの理事会で協議し、理事が分担して多くの会員に原稿依頼をします。毎月のニュースには会員が4、5名は登場します。内容は世界や日本の情勢から近況報告、趣味のことなど多彩です。会費の納入は会計担当がこまめに納入状況を理事会で報告し、会費が滞っている人には理事が分担して声かけをしています。

**松浦** 退会者を出さない工夫、会費集めの取り組みは毎月の企画を魅力的なもの、多彩なものにすることがいちばんのように思います。学習、野外活動、料理の旅などの種類により参加者が異なる傾向がみられます。会費の滞納者に個別に声をかけて協力をお願いしていますが、なかなか簡単にはいきません。

**三戸康生** (岡山 AALA 事務局長) コロナで活動が制約された期間は、昨年からの体調が悪く日本 AALA 機関紙の発送、会費の請求などを行って来ています。総会は中止し、文書を会員に配布しました。幹事会(役員会)は毎月開催し、協議をしています。8月の役員会では、ジャカルタ、デンバー、シドニーに駐在して仕事をしてきた方が昨年退職したのでその人に経験を語っていただく会を開くことを確認しました。その方は今年4月の倉敷市の市議補欠選挙で日本共産党から立候補し、初当選しました。当選後に AALA に加入していただきました。この会を契機にして活動を広げたいと思います。(教宣部注:三戸さんは現在も通院のため野本事務局長が電話でお話をうかがいました。元気に活動できることを願っています)

## 「日本 AALA 創立 65 周年記念 オンライン連続講演会」のお誘い

日本 AALA は今年が創立 65 周年です。11 月に予定していた「全国学習交流集会」（愛知県三谷温泉）はコロナ禍が収束していないためやむを得ず中止にしました。代わりに 2 人の講師による「オンライン連続講演会」を開催いたします。11 月にはア

メリカ大統領選挙が行われ、新大統領が選出されま

す。世界と日本の進路はどう進むのかを講師にお話していただきます。ご期待ください。ぜひ会員・読者のみなさんの「連続講演会」へのご参加をよろしくお願いいたします。

● 11 月 15 日（日）14:00～16:30

講師 白井聡さん（思想家・京都精華大学教員）  
テーマ 「ポストコロナの社会像と日本の進路」（仮題）

● 11 月 16 日（月）10:00～12:30

講師 鈴木規夫さん（愛知大学教授）  
テーマ 「イスラム研究から見たアメリカの行方」（仮題）

● 講演時間は 90 分です。その後、質問に回答していただきます。

● オンライン連続講演会の申し込みについて

1. メールで日本 AALA 事務局にお申し込みください。お名前・メールアドレス・住所・電話番号を必ずお書きください。  
\* 10 月 10 日（土）から受付を開始します。  
\* 定員は 100 名です。先着順とします。
2. 申込まれた方に講演会受講費（全 2 回）1,000 円の払込取扱票（郵便局での振込）を郵送します。取扱票の到着から 1 週間以内に

振込んでください。

\* 振込料金はご負担ください。

3. 入金が確認された方に、3 日前までに受講案内（講座 URL）をメールで送付します。
4. その他の注意事項です。  
\* 講座 URL を第三者と共有、または拡散しないでください。  
\* 受講費の返金はしません。当日の参加が不可能の場合は日本 AALA 事務局にメールしてください。講演の期間限定視聴 URL を講演終了後にメールで送付します。
5. ご不明の点については日本 AALA 事務局にお問い合わせください。

日本 AALA メールアドレス：info@japan-aala.org  
電話番号：03-5363-3470



### バトンタッチの相手探しが課題

2002 年 4 月、須藤美也子参議院議員から県議会執務室に電話で「日本 AALA の招待でベネズエラの国会議員 2 人が来日し、各県知事と懇談することになった。私に恥をかかせないで」と念押しされた。「AALA」は、赤旗でお目にかかるがまったく無縁の団体。直前 2 月の県知事選でたまたま相手に借りをつくりたくなかった

が、須藤さんの顔を潰すわけにはいかず、秘書室長と談判して日程を確保した。後日、「来日メンバーは国会議員から労組幹部に変更」の連絡に「約束が違う、知事日程はキャンセル」の返答に「知事と会えるのは、全国で山形県だけ。在日大使を派遣する」との案が示された。

当日は、米国留学の日系二世のイシカワ大使と IMF 勤務経験者の斎藤弘知事との懇談は予定時間を超え 30 分に及んだ。対談はすべて英語、私は門外漢。須藤さんの「県都山形と私の地元鶴岡で歓迎会を開いて」の無理難題も、日本共産党と生協など民主団体の奮闘で成功させることができた。鶴岡の参加者 200 人全員が、地球の裏側のベネズエラ人と握手した。和服姿の須藤さんは、終始笑顔

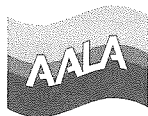
だった。次が「AALA 機関紙購読」の要請。「私はイベント担当」と「知らぬが半兵衛」を決め込む。

「山形県 AALA」は、内陸は鈴木輝夫氏（元県知事候補）、鶴岡は菅原文男氏（現・山形高齢者福祉生協理事長）の 2 か所でスタートした。庄内は、江戸時代の 240 年、酒井家の治世下であり、明治になって 150 年余、庄内と内陸の 100km は、高速道路で結ばれたが、精神的な壁はまだ厚い。先日「須藤美也子さんを偲ぶ 3 回忌」と銘打って居酒屋に集まった。彼女の十八番は、美空ひばりの「港町 13 番地」。曰く「夜霧」で前が見えない。山形 AALA 当事者に、老化の波、バトンタッチの相手探しは喫緊の課題だ。

編集・発行

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会

JAPAN ASIA AFRICA LATIN AMERICA SOLIDARITY COMMITTEE



住所 〒160-0022 東京都新宿区新宿 2-11-7 第 33 宮庭ビル 4 階  
電話：03 (5363) 3470 HomePage <http://www.japan-aala.org/>  
FAX：03 (3357) 6255 E-mail：info@japan-aala.org  
振替 00110-6-72434 毎月 1 回 1 日発行 1 部 150 円（送料 63 円）